

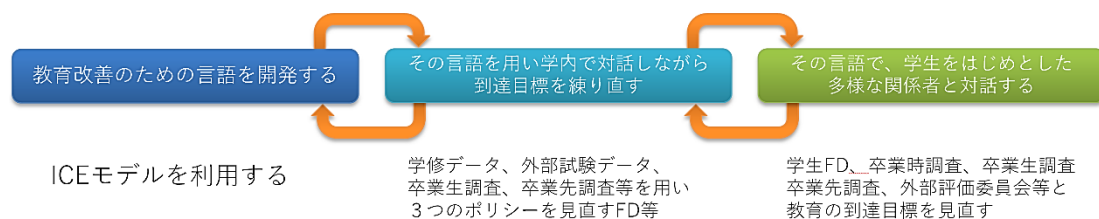
取組実績の概要（2 ページ以内）

東日本国際大学は、経済系と福祉系の二学部を有する収容定員 820 名の小規模私立大学である。この規模の大学においては、個々の授業の改善、学生サポートの向上といった活動が、できるだけそのまま全学の質保証に繋がるようなかたちで改革を進めることこそ、形骸化しない高等教育の改革と質の向上・保証に繋がると考えられる。そこで、本学の AP 事業テーマ V において中心となるのは、ディプロマ・ポリシー

私たちは、教学マネジメントのための共通言語を持っているだろうか？

たとえば「コミュニケーション力」
このことばを聴いて、イメージするものがずれていたら
さまざまな人たちと、教育プログラムの目標を調整することも難しい

それを可能にするような言語を作りだし、大学に実装する



ーを「～できる」という表現に分解し、それをカナダのクイーンズ大学などで使われている学修目標のタクソノミーの一つである ICE モデルを利用して階層化することである。

それにより

- (1) 教員の側で設定する学修の到達目標をディプロマ・ポリシーとの関係で適切に整理し、体系立てることを可能にする
- (2) 学生との間で学修の到達目標を明確化し、それによって、学修の目標を適切に共有し、学修の方向を明確にする
- (3) 学内のさまざまな場面で、正課外も含めて、その妥当性を検討できるようにし、教学システムに組み込み、それらの結晶としてディプロマ・サプリメントを発行できるようにする
- (4) 学外の多様なステークホルダーとの意見の交換（アンケート等含む）が可能になるようにし、それによって、ディプロマ・ポリシーの見直しなどを、よりの確なかたちで行えるようにすることを目指し、取組を進めた。各点について、どのような取組と実績が得られたかを概説する。

(1) ICE の設定と運用

ここで中心となるのは、ディプロマ・ポリシーを適切に分解し、学生と共有できるような《言語》を組み立てることができるか、という課題である。学修目標のタクソノミーにはブルームのもの、SOLO タクソノミーなど多くの種類があるが、ICE モデルは、利用者側が教育学の専門家でなくても使えること、また中等・初等教育も視野にいれた学生との共有のしやすさがポイントとなっている。より具体的には、学修目標を、I (Ideas 要素概念。推進するカナダのクイーンズ大学のスー・ヤング博士と相談し、「つかむ」と翻訳した)、C (Connections 要素概念の間の、あるいは既習知識との、自分の経験との接続。「つなぐ」と翻訳した)、E (Extensions 接続した知識体系（連関）の未知の状況への適用。「つかう」と翻訳した) の三つの、理解の深まる方向で整理するというものである。

第一年度 (H28) には、熊本大学の鈴木克明に依頼し授業設計の基礎からはじめ、前述のスー・ヤング博士を中心として、国内外の質保証や ICE に取り組む専門家を招聘し、他大学にも開放した FD を実施しつつ、協力を求めながら、ディプロマ・ポリシーに表現された能力を分解し ICE の表現を与えることを実施した。この表は、(4) で示すような、卒業生調査や学部評価委員会でも利用され、それぞれの段階で、表自体の分かりやすさの検討を行った。

授業改善のためのコンサルティング等も通して理解されたことは、こうした動詞のリストは、ICE の深まりの具合で整理された方が授業の整理と体系化に有効であるということであり、現在は授業到達目標の一覧として整理されている。

授業への適用については、毎年の FD を通じて徐々に進め、最終的に R1 年度には非常勤科目を除く常勤教員の実施する全科目 85% への実装が行われている。

(2) 学生との間での目標の共有等

以上のように、授業設計の改善を、高等教育の教育の質の向上と保証に繋げるには、それらを通して、実際に学生が学修を行うようにできるか、その体制作りとモニタリング体制の構築が重要となる。

授業の学修目標の共有については、教学システムに組み込み、現在はオンラインシラバスにおいて、ICE モデルでの到達目標が表示されるだけでなく、それによる評価が行われ、学生は観点別の到達度をフィードバックされることになっている。

授業の運用に際して、ICE を利用するという事は、授業内で学修した内容を相互に、そしてそれまで学び身に着けたことと、いかに繋げ未知の状況に適用できるようになっていくかということであり、そこでは、アクティブ・ラーニングや、PBL の取組が必須となってくる。そのため H29 年度にはアクティブ・ラーニングのさまざまな技法を学ぶ FD を実施した。

また学生の FD への参加や、ピアリーダーの育成による学修のコミュニティの構築を目指した活動も進められた。

しかし、評価の基準を明確化することは評価の厳格化でもあり、GPA 平均については、一度大きく下げ、現在再び少しずつ上がっているという段階である。テーマ V の活動を進める中で、他大学や教育学の専門家と意見交換をし、質保証の観点からはその方向で間違っていないと考えているが、目標値は達成できていない。また授業外学修時間については、年度ごとにかんがりの上下があり、全体として伸び悩んでいるため、授業設計と運用だけでなく、測定方法も含めた改善活動をあらためて進めている。

(3) システムへの組み込みと多様な学生サービスの向上

今回の取組では、モニタリングの仕組みとして、(3) で説明するような教学システムへの組み込みを実施したが、同時に教学システムを介して、ディプロマ・ポリシーに表現された能力の達成度合いも計測できるようにした。これらが適切であるかについては、外部アセスメント試験との比較などを行っている。

またシステム改修の際には、学生の出欠状況などについても自動でアラートが出るようにするなど、学生サポート全般にかかわる事柄についても、システム的なものを含めた改善を進めている。

スポーツの活動や留学生との国際交流、ボランティア等の項目をどのように反映させていくかについては、本人の振り返りに依拠している部分はあるが、準正課・正課外を全体的に追い、質保証のプロセスの中に組み込んでいくシステムは完成し、運用に必要な調整を進めている段階である（なお、こうした成果をベースとし、新型コロナウイルス感染症拡大の中で実施されたオンライン授業においても、Moodle 上に ICE での評価を組み込んでの実施を行った）。

また地域とも連携し、プラットフォームを構築したうえで留学生への教育サポートの向上を目指した取り組みを進め、留学生の就職率を向上させることが出来た。その結果は、進路決定の割合の、目標値を超えた成果となっている。

(4) 多様なステークホルダーとの意見交換の言語の開発

(1) で述べたような ICE での到達目標の整理を利用して、H28 年度に卒業生全数調査（短大時代からの全数での調査）を行った。東日本大震災の影響も大きい地域であり、大学側が有している住所では不達となる卒業生も多かったが、7 パーセントの回答を得ることができた。これにより、卒業した学生が社会に出て、在学中に本当はどのような能力をさらに身に付けておけば良かったかといったことが明らかになった。

卒業後一定時間を経ている学生は、東日本大震災の影響もあり、全く住所が特定できないといったことや、開始した卒業時調査も、卒業後の調査へと必ずしも結びついていかないところについては、就職先への匿名化したアンケートによる調査も R1 に大規模に実施し、卒業生が本学で身に付けた能力を活かしているかを追っている（3 年間の卒業生の就職先 220 社に依頼し、69 社の回答を得た）。

また、これまで法人全体の状況について行ってきた外部評価委員会を再編し、東日本国際大学の教育とその成果について、より具体的にコンサルテーションが行えるような体制を構築した。この外部評価委員会とは、大学改革の昨今の状況についての共有からはじまり、地域が大学に期待していることの整理、3つのポリシー（とくにディプロマ・ポリシー）の見直し等において、多方面からの意見を得ることができている。

以上のような調査や外部のステークホルダーの意見は学部・全学での3つのポリシーやカリキュラムの見直しの際に活用されており、卒業後にあらためて必要性を感じたとのことで卒業生から要望の多かった「国際教育関連の充実」や、外部評価委員会から要請のあった、創造性、課題解決能力の向上についてはカリキュラム改善への検討を進めている。

【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
学生の成績評価[GPA 平均]	2.07	2.45	2.10
授業外学修時間 (1 週間あたり)	7.3 時間	16.0 時間	7.2 時間
進路決定の割合	90%	91%	95%
事業計画に参画する教員の割合	86%	100%	100%
質保証に関する FD・SD の参加率	86%	95%	100%
卒業生追跡調査の実施率	7%	30%	31%

(テーマ：V、大学等名：東日本国際大学)